

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

(1) 基本方向

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。

このような知識基盤社会化やグローバル化に対応した多様な人材を育成するためには、本県の地理的条件や歴史的経験を生かし、異文化の理解や自国の文化を尊重する態度及び国際協調の精神等を教育の中で育み、海邦交流拠点を担う広い視野に立った人材育成に努めなければならない。

そのため、沖縄県がアジア・太平洋地域における拠点として、高い国際性や専門性に富む人材育成を図るため、小・中・高校生等の外国語教育（英語、中国語、その他）や国際理解教育を推進する。

また、県民生活の向上に向けた情報通信基盤の整備の推進や医療、福祉、教育、防犯・防災等の各分野における情報通信技術の活用等、本県の情報通信産業がリーディング産業として一層の振興発展を遂げるためには、専門的な知識と技術を持った人材の育成が求められており、子どもたちの情報活用能力を育成することが不可欠である。

さらに、知識基盤社会を牽引する人材の育成には、社会・経済発展の原動力である科学技術の振興が必要である。次代の科学技術を担い、沖縄から世界に羽ばたく研究者や技術者となる人材を育成するために、学校においては地域の研究機関や大学院大学等との連携を深める等、児童生徒の科学技術への興味・関心を育み、豊かな感性と創造性の向上を図っていくことが必要である。

(2) 指標

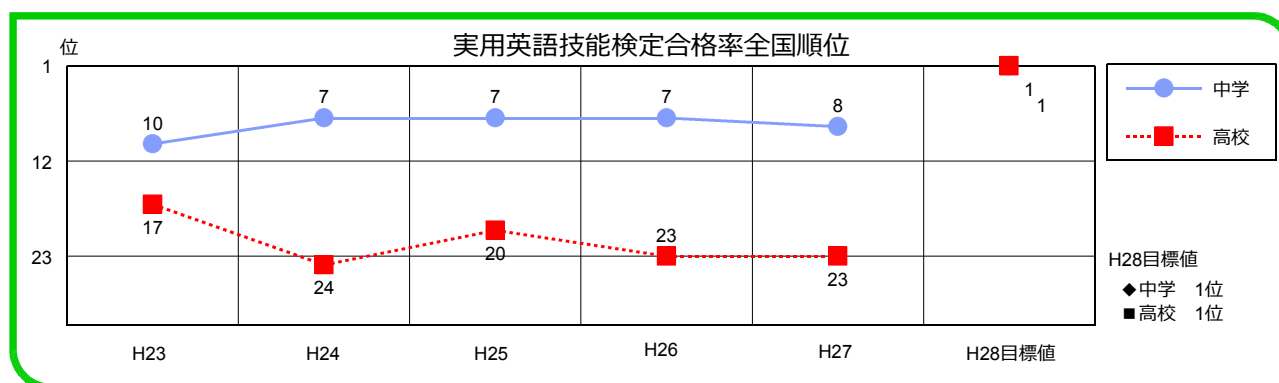
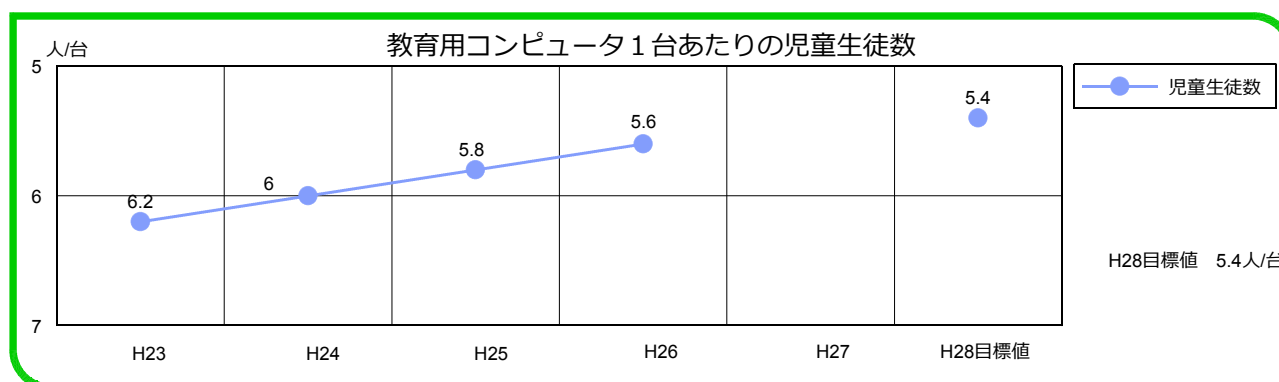
事業設定なし / データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標 : 該当頁	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 H28
姉妹校提携校数 : P80	校	8 ↑	9 ↑	9 →	10 ↑	12 ↑	10
実用英語技能検定試験 合格率全国順位 : P88	中 高 順位	10 ↓	7 ↑	7 →	7 →	8 ↓	1
授業中にICTを活用して指導できる 教員の割合 : P92	%	77.4 ↑	79.5 ↑	80.3 ↑	83.2 ↑	—	100.0
校務にICTを活用することができる 教員の割合 : P92	%	82.1 ↑	83.0 ↑	82.3 ↓	84.4 ↑	—	100.0
科学の甲子園全国大会全国順位 : P96	順位	11	8 ↑	38 ↓	16 ↑	46 ↓	30
沖縄県の大学進学者数に占める 理系大学への進学者数 : P96	%	13.0 ↓	12.1 ↓	17.7 ↑	18.6 ↑	17.7 ↓	20

事業設定なし / データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

活動指標：該当頁	単位	H23	H24	H25	H26	H27	標値H28
中学生英語キャンプ参加者数：P80	人	180→	180→	300↗	290↘	285↘	180
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト：P82	人	25→	25→	24↘	25↗	25→	25
外国青年招致事業の招致人数（県立学校）：P82	人	49→	49→	49→	49→	49→	49
専門高校生国外研修事業の派遣者数：P86	人	25↗	24↘	25↗	40↗	40→	30
高校生の国外留学生派遣事業の派遣者数	人	63↘	/	/	/	/	/
<国際性に富む人材育成留学事業の派遣者数>：P84	人	/	79	95↗	99↗	93↘	100
小中高教員海外派遣者数：P88	人	/	5	5→	10↗	10→	6
アメリカ高等教育体験研修の派遣者数：P86	人	/	50	50→	50→	50→	50
海外サイエンス体験短期研修の派遣者数：P86	人	/	25	25→	25→	25→	25
中国教育交流研修の派遣者数：P86	人	/	20	20→	20→	20→	20
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの派遣者数：P132	人	/	60	80↗	80→	79↘	80
英語担当者研修会実施回数：P80	回	5地区1↘	3地区1↘	6地区1↗	4地区1↘	5地区1↗	6地区1
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数：P90	人	6.2↗	6.0↗	5.8↗	5.6↗	—	5.4
電子黒板のある学校の割合：P90	%	57.0↗	57.8↗	72.9↗	78.2↗	—	75.0
普通教室の校内LAN整備率：P90	%	83.2↘	84.6↗	88.9↗	90.2↗	—	100.0
教員一人一台の校務用コンピュータ整備率：P94	%	88.1↗	98.9↗	100↗	100→	—	100.0
校務支援システム導入済みの学校の割合：P94	%	68.1↗	71.3↗	76.0↗	75.4↘	—	75.0
沖縄科学グランプリの実施：P96	回	1	1→	1→	1→	1→	1
科学フォーラム・先端科学研究機関等生徒派遣：P96	回	/	1	1→	1→	1→	1

現事業名は< >で表示



■ 英語立県沖縄を目指して



米国モンタナ州ボーズマン市教育長表敬



教員向け講演会・ワークショップ

■ 国際交流委員会



英語でお仕事プログラム

英語でお仕事プログラム〈生徒の感想〉

○実際、通訳の体験をしてみると、思っていたよりもとても難しく、通訳する前には事前に情報を得なければならないということを初めて知りました。また、すぐ聞いて訳せるのは、リスニングなど語彙の力ももっと必要だなと実感しました。

○今までは、「英語楽しい」というゆるい好奇心でしかありませんでしたが、今回のプログラムで何が何でも英語を完璧にしたいと思えた。英語はコミュニケーションのひとつのツールであり、重要だと改めて思ったし、英語を使って様々な人と話しをしてみたいと思いました。

中学校・高等学校外国語科・国語科教員向けレクチャー及びワークショップ

○県立高校教諭

評価の方法が変わってきたことで、観点別に物事を考えないといけないことがわかった。評価する際のポイントとして大切なのは十分理解できるが、代替的評価をすぐに取り入れようと思うと厳しいなと感じた。しかし、先生も組み合わせることが大切とおっしゃっていたので、生徒になぜ学ぶのか、何を伝えたいかを意識的に考えさせるような授業をしたい。

(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
<p>① 国際社会に対応した教育の推進</p>	<p>ア 小中高マスターイングリッシュ推進事業</p> <p><使える英語推進事業></p>	<p>①児童生徒間の積極的な英語使用促進 (ア) 県立学校JETと市町村教委雇用ALTの効果的な活用 (イ) ゲーム性を取り入れた活動の導入</p> <p>②キャンプ活動内容の充実発展 (ア) 事前に日程調整を行い、教師の打ち合わせ時間を確保する。</p>	<p>①全活動を英語で行うことで、実践的英語を使える場ができ、臨場感のある英語体験ができた。スキット、異文化交流体験、野外炊飯等</p> <p>②中学生はリーダーとしての自覚が芽生え、小学生は中学生が英語を話している姿やリーダーとしての憧れを持った。</p>
	<p><英語立県沖縄推進戦略事業></p> <p>【義務教育課】 【県立学校教育課】</p>	<p>①研修時間を見直して、参加者自身の授業の負担にならないように研修計画を立てる。</p> <p>②実施時期はテスト実施後の早い時期に実施できるように調整行う。</p> <p>③要請があれば英語授業マスターの授業見学ができるように所属長への理解を求めていく。</p>	<p>①英語担当中高連携研修会を実施し、アンケート等フィードバックをお願いし、効果的な実施方法の検討を行った。</p> <p>②中学生4,952名、高校生4,319名を対象に英語能力判定テストを実施し、実施校に対してはフィードバック説明会を実施した。</p> <p>③英語教員指導力向上研修研修や、ALT研修、英語小中高大連携シンポジウム等で活用した。</p>

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①児童生徒間の積極的な英語使用促進 (7)市町村教委雇用のALTと勤務形態が違 うため、県立学校のJETと同等に活用 することができなかった。</p> <p>②事前の教師打合せの時間確保 (7)事前の教師打合せの時間確保が厳しかっ た。 (イ)スタッフとしての日本人英語教員の確保</p>	<p>①児童生徒間の積極的な英語使用促進 (7)ALTの効果的な活用で、英語使 用頻度を増やす。 (イ)キャンプの全ての活動や、日本人 同士の会話も極力英語使用するこ 原則とする。</p> <p>②キャンプ活動内容の充実発展 (7)事前に日程調整を行い、教師の打 ち合わせ時間を確保する。 (イ)スタッフとしての日本人英語教員</p>
<p>①昨年の反省点から今年度より中学、高等学 校の一方での授業参観を実施することにし た。今年度は全地区高等学校が担当したが、 那覇地区は昨年同様台風襲来で中止となっ た。</p> <p>②実施時期の見直しや協議内容の精選を行う 必要がある。</p> <p>③他の教員に対して授業実施に対する示唆を 与えるなど、好評であった。さらなる活用 を促進し、英語授業への還元を行う。</p>	<p>①研修内容、時間配分を見直して、参 加者自身の要望が多かったグループ 討議を充実させる研修計画を立て る。</p> <p>②フィードバック説明会は長期休業中 に実施できるように調整行う。</p> <p>③要請があれば英語授業マイスターの 授業見学ができるように所属長への 理解を求めていく。</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
① 国際社会に対応した教育の推進	イ 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト 【県立学校教育課】	①平和教育関連研修の充実 (ア) 関連施設の調整 (イ) 研修実施の確保 (ウ) 関連高等学校への協力要請 ②一括交付金を活用したプログラムの再編	①ハワイ州高校生15名、団長引率3名受入 平成27年6月6日～20日 (ア) 平成27年4月28日実施 (イ) 平成27年5月17日実施 ②本県生徒派遣に関しては、ソフト交付金を活用したグローバルリーダー育成海外短期研修に移行した。
	ウ 語学指導を行う外国青年招致事業 【県立学校教育課】	①指導力向上研修会での分科会の工夫 (ア) 優秀な講師の確保 (イ) ALT活用の実践事例の共有 ②ALTの相互コミュニケーションの充実 (ア) サポート体制の確立 (イ) 面談研修での啓発	①49名のALTを任用し、活用した。 (ア) 県立学校 62校 (イ) 総合教育センター (ウ) 県立学校教育課 ②ALTコーディネーター連絡協議会（5月）の実施 ・全ALT面談研修会（10月）の実施 (ア) 服務・規律 (イ) 指導案・活動報告書の提出義務づけ ③指導力等向上研修会を実施した（11月）。 ④再任用予定者面談を実施した（1月）。

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
①ハワイ州高校生受入人数の増加	①ハワイ沖縄連合会との更なる連携を強化する。
①A L Tの資質向上 ②A L Tの再任用に向けた取組	①優れた指導案の共有及び情報共有 ②勤務校における更なる活用促進を各種研修会等にて周知する。

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	エ 外国人外国語指導助手事業 【県立学校教育課】	①サポートシステムでの役割強化 ②中国語FLTの研修会での活用	①県内3校に3名配置した。 (ア)英語2名(開邦高・球陽高) (イ)中国語1名(浦添商業高) ②新規招致ALT合同オリエンテーション(8月)及びALT指導力向上研修会(11月)にて講師を務めた。
	オ 国際性に富む人材育成留学事業 【県立学校教育課】	①平成26年度派遣生 帰国後アンケート等の実施 ②平成27年度派遣生 (ア)高校生派遣 派遣者数：70名 派遣地域：北米41名、南米1名、欧州16名、オセアニア1名、アジア11名、(中国2名、台湾2名、タイ1名、フィリピン3名、インドネシア2名、インド1名) (イ)大学生等派遣 派遣者数：30名(26年度修士課程派遣者3名+27年度派遣者27名) 派遣地域：北米20名、欧州4名、アジア3名、オセアニア3名 ③平成28年度派遣生の募集選考 高校生70名、大学生等22名を選考	①平成26年度派遣生(平成27年度帰国)にアンケートを実施した。 高校生：集計中 ②平成27年度派遣生 (ア)70名の高校生を北米41名、南米1名、欧州16名、オセアニア1名、アジア11名を1年間派遣。アジアについては、中国2名、台湾2名、タイ1名、フィリピン3名、インドネシア2名、インド1名) (イ)27名の大学生等(26年度修士課程派遣者3名+27年度派遣者24名) 派遣地域：北米19名、欧州3名、アジア3名、オセアニア2名 ③平成28年度派遣生募集・選考 高校生75名(応募者217名)、大学生等18名(応募者41名)を選考

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①現在任用しているFLTの任用期間終了後に、優秀な後任人材の確保する必要がある。</p>	<p>①JET経験者への広報活動の強化</p>
<p>①高校生 (ア)アジア諸国への派遣先の拡大 平成27年度 アジア諸国5カ国へ派遣 →平成28年度アジア諸国5カ国へ派遣 派遣者数9人 (イ)派遣終了後の動向調査 アンケート等の継続実施</p> <p>②大学生等 (ア)平成27年度派遣者23名 留学辞退者(合格が得られないことによる) 7名 (イ)派遣終了後の動向調査アンケート等の継続実施 活動状況の確認</p>	<p>①平成27年度派遣生 帰国後アンケート等の実施</p> <p>②平成28年度派遣生 (ア)高校生派遣 派遣者数：75名 派遣地域：北米42名、中米1名、 南米2名、欧州18名、 オセアニア3名、アジア9名、 (中国2名、台湾2名、タイ2名、 フィリピン2名、インドネシア1名)</p> <p>(イ)大学生等派遣 派遣者数：22名(27年度修士課程 派遣者4名+28年度派遣者18名) 派遣地域：北米13名、欧州6名、 オセアニア3名</p> <p>③平成29年度派遣生の募集選考 高校生80名、大学生等17名を選考</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	カ グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 【県立学校教育課】	①委託業者募集、生徒募集における募集期間の十分な確保 ②研修内容の深化・充実 (ア)業者選定後、業者との綿密な調整の実施 ③引率者選定の早期実施と各教育研究会・連盟、海外サイエンス体験研修においてはSSH研究指定校との連携を図る。	①研修実施の工夫 (ア)早期執行伺い実施 (イ)派遣実績 (a)「アメリカ高等教育体験研修」の実施 モンタナ州(30名)、テキサス州(20名)へ派遣。 (b)「海外サイエンス体験短期研修」の実施 ・理数系高校生等25名をカナダに派遣 ・科学技術に関する学習、施設の見学を実施 ・各教育研究会等と連携し引率者を選定した。 (c)中国教育交流研修の実施 ・高校生20名を中国上海に派遣 ・中国の歴史・文化を体験 ・現地の高校生との交流等 (d)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの実施 →P130(文化財課参照) (e)専門高校生国外研修の実施 高校生40名(オーストラリア20名、台湾20名)を派遣 (f)沖縄県高校生海外雄飛プログラム 高校生25名をハワイへ派遣
	キ 海外における交流拠点形成事業 【県立学校教育課】	①交流意向書を締結した6地区と県立高校の姉妹校交流を推進する。	①交流意向書を締結した米国モンタナ州ボーズマン高校と浦添高校、普天間高校の両校が姉妹校交流意向書を結んだ。

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①委託業者募集、生徒募集における募集期間の十分な期間確保及び応募用紙において各種大会等実績を記入することから、各種大会等開催期間と生徒募集期間についての検証。</p> <p>②研修内容の深化・充実 (ア)各専門分野の充実が図られた研修内容となっているかの確認と、派遣国の安全面について外務省HPや委託業者等からの情報収集。</p> <p>③派遣後、引率者の各教育研究会、SSH研究指定校における波及効果についての検証。</p>	<p>①委託業者募集、生徒募集における募集期間の十分な確保及び各種大会開催期間を考慮した生徒募集期間の設定。</p> <p>②研修内容の深化・充実 (ア)専門性を高めた研修内容の実施及び派遣中の生徒・引率者の安全面の確保。</p> <p>③各教育研究会、SSH研究指定校との連携を図った引率者の選定。</p>
<p>①交流意向書を結んだ両校のサポートを引き続き行う。</p> <p>②米国のみならず、カナダ、オーストラリア、中国との姉妹校交流を推進する。</p>	<p>①国際性に富む人材育成事業やグローバル・リーダー育成海外短期研修事業との連携を図る。</p> <p>②国際交流推進委員会において、具体的な交流方法について引き続き協議を行う。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	ク 小中高教員海外派遣事業 【県立学校教育課】	①引き続き、グローバルリーダー育成海外短期研修事業等と連携し、教員の派遣を実施する。	①アメリカモンタナ州に6名、テキサス州に4名の英語教員を派遣し、3週間の英語教授法等の研修を行った。
	ケ 実用技能英語検定合格推進校拡充事業 ＜英語力向上事業＞ 【県立学校教育課】	①英検所持率増について継続して検討を行う。	①所持率を上げるために、受検者増を図る。
	コ 小中高大連携事業 ＜英語立県沖縄戦略事業＞ 【県立学校教育課】	①研修時間を見直して、参加者自身の授業の負担にならないように研修計画を立てる。 ②小中高の英語マイスターの授業見学ができるように所属長への理解を求めていく。	①研修会の充実方法 (ア)英語担当中高連携研修会を実施し、アンケート等フィードバックをお願いし、効果的な実施方法の検討を行った。 ②ALT研修や英語小中高大連携シンポジウム等で活用した。
	サ 県内体験交流推進事業 ＜国際交流推進事業＞ 【県立学校教育課】	①英語に関するプログラムが開催できるように、連携機関との情報の共有を図っていく。	①連携機関と連携して「英語でお仕事プログラム」を実施した。

現事業名は< >で表示

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①帰国後、報告書を提出してもらい、授業改善にどのように取り組んでいるかを確認する。</p>	<p>①研修会や、公開授業の授業者として活用していく。 ②引き続き、グローバルリーダー育成海外短期研修事業等と連携し、教員の派遣を実施する。</p>
<p>①フィードバック説明会において、受験生の個票を提示し、生徒個々に応じた級に受検できるように、各学校の英語担当教員へ研修を行う。</p>	<p>①継続して事業を行い、全県立高校生の英語能力を分析し、研修会を実施する。</p>
<p>①研修会の充実方法については (ア) H27年度より中学、高校の一方の授業観察を行い、半日で研修を終えるように配慮した。 (イ) 研修時間の短縮に伴い、協議内容の精選を行う必要がある。</p> <p>②他の教員に対して授業実施に対する示唆を与えるなど好評であった。さらなる活用を促進し、英語授業への還元を行う。</p>	<p>①研修時間を見直して、参加者同士の情報交換に十分な時間が確保できるように研修計画を立てる。</p> <p>②英語マイスターを活用し、授業参観や学校訪問ができるような計画を立てる。</p>
<p>①生徒は交流の機会が増えて、多くの外国人と接することができ、実際に英語を使った職業を体験することができた。</p>	<p>①既存のプログラムを改善できるように、連携機関との情報の共有を図っていく。</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
② 情報社会 に対応した 教育の 推進	ア 教育用コンピュータの整備事業 【教育支援課】	①計画的な機器の更新 (ア)学校のニーズや国の動向等を踏まえた整備促進 ②*先進的ICT環境整備促進 (ア)タブレット端末 (イ)電子黒板及びプロジェクタ (ウ)無線LAN環境 (エ)電子教科書等 ③学校における教育の実態等に関する調査の実施	①教育用コンピュータの更新 (ア)県立学校27校に878台を再リース更新 ②先進的ICT環境整備を行った（県立中学校） ③学校における教育の実態等に関する調査結果（平成27年3月現在） コンピュータ1台あたりの児童生徒の数 （全公立小・中・高・特支） 昨年5.8→5.6人／台へ改善
	イ 県立学校インターネット推進事業 【教育支援課】	①超高速回線への移行推進 (ア)地域における光通信サービスの提供状況の注視 ②県立の回線を3通信業者と契約を結んでいるが、契約内容等の見直しの検討	①学校における教育の実態等に関する調査結果（平成27年3月現在） 学校の超高速インターネット接続率 昨年66.5→67.3%へ改善 （全国41位） ②3通信事業所との契約を一本化及び長期継続契約を行ったことにより、通信回線費用の削減につながった。

注*：先進的ICT環境整備促進とは、

国の実証研究や先進地における整備・活用事例等を参考に、時代の進展に対応したICT環境の整備を行うこと。（携帯情報端末・電子黒板・電子教科書・無線LAN等）

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①平成28年1月にサポート期限が切れたブラウザへの対応 (ア) 計画的なアップデートを実施する。</p> <p>②時代の進展に対応した、先進的ICT活用のための環境整備に向けた県立中学校側との調整 タブレット端末、電子黒板及びプロジェクタ、無線LAN環境、電子教科書</p>	<p>①計画的な機器の更新 (ア) 学校のニーズや国の動向等を踏まえた整備促進 (イ) 学校へ導入した端末への運用支援</p> <p>②先進的ICT環境整備促進 (ア) 電子黒板及びプロジェクタ (イ) 無線LAN環境 (ウ) 電子教科書等</p> <p>③学校における教育の実態等に関する調査の実施</p>
<p>①超高速回線への移行困難校の存在 (ア) 地域ごとの光通信サービス提供状況の問題</p> <p>②新たな回線契約によって、安定度した通信の検証が必要</p>	<p>①超高速回線への移行推進 (ア) 地域における光通信サービスの提供状況の注視</p> <p>②1通信業者と長期継続契約を結んだ県立学校のネットワーク回線に関し、通信帯域と安定性の確保の検証</p> <p>③学校における教育の実態等に関する調査の実施</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
<p>② 情報社会に対応した教育の推進</p>	<p>ウ 教職員研修（IT教育研修）事業</p> <p>【県立学校教育課】 【教育支援課】</p>	<p>①* ICT教育研修の充実</p> <p>(ア) 受講者アンケートに基づいた講座内容の継続見直し</p> <p>(イ) 喫緊の課題の情報セキュリティに関する講座の充実</p> <p>(ウ) 参加型ワークショップによる、言語活動の充実とICT活用の連結推進</p> <p>(エ) 先進的ICT機器活用講座のさらなる充実</p> <p>(オ) ICT授業実践事例の活用促進</p> <p>② ICT教育研修及び講座の実施</p> <p>(ア) 指定研修</p> <p>(イ) 夏季短期研修</p> <p>(ウ) 出前講座・授業</p> <p>(エ) 法定研修</p> <p>③ 教員のICT活用指導力調査の実施</p>	<p>① 時宜に応じた研修として、情報セキュリティ講座及びワーク型による言語活動とICT活用推進の講座を実施</p> <p>② IT教育センター講座の実施状況</p> <p>(ア) 教育情報化推進講座（全公立学校から1名参加） 15講座 464名</p> <p>(イ) 講座数 15講座 受講者数 606名</p> <p>(ウ) 講座数 17回</p> <p>(エ) 初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修等における実施</p> <p>③ 教員のICT活用指導力調査結果（平成27年3月現在）</p> <p>(ア) 教材研究、授業準備、評価などでICTを活用できる教員の割合：89.1%（全国7位）</p> <p>(イ) 授業でICTを活用して指導できる教員の割合：83.2%（全国5位）</p> <p>(ウ) 児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合：72.9%（全国9位）</p> <p>(エ) 情報モラルなどを指導できる教員の割合：82.5%（全国10位）</p> <p>(オ) 校務にICTを活用できる教員の割合：84.4%（全国8位）</p>

注*：ICTとは、Information and Communication Technology:情報通信技術の意

Check（点検と課題）	Action（今後の対応）
<p>①受講者及び時代のニーズの把握と講座の内容のリンク (ア) タブレット端末活用講座の充実 (イ) 情報セキュリティにおけるフィルタリング機能等の周知</p> <p>② ICT授業実践事例の収集及び活用 (ア) 積極的な実践を行っている学校及び先生方を発掘し、事例の収集や模擬授業の開催</p>	<p>① ICT教育研修の充実 (ア) 受講者アンケートに基づいた講座内容の継続見直し (イ) 喫緊の課題の情報セキュリティと教育モラルに関する講座の充実 (ウ) 参加型ワークショップによる、言語活動の充実とICT活用の連結推進 (エ) 先進的ICT機器活用講座のさらなる充実 (オ) ICT授業実践事例の活用促進</p> <p>② ICT教育研修及び講座の実施 (ア) ICT教育研修 (イ) 夏季短期研修 (ウ) 出前講座・授業 (エ) 法定研修</p> <p>③教員のICT活用指導力調査の実施</p>

■ ICT教育

IT教育センターによる出前講座の様子



夏季短期研修



児童生徒実習

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 情報社会に対応した教育の推進	エ 教員用パソコン一人一台の整備 【教育支援課】	① 県立学校において、整備計画に基づいた整備の推進 (ア) 平成22年度に備品として整備した1,472台のうち736台をリース更新予定 ② 学校における教育の実態等に関する調査の実施	① 整備計画に基づき実施 (ア) 平成22年度に備品として整備した1,472台のうち460台のリース更新を実施 ② 学校における教育の実態等に関する調査結果（平成27年3月現在） (ア) 教員一人一台の校務用コンピュータ整備率 昨年に引き続き100%を維持
	オ 教育情報ネットワーク拠点整備事業 【県立学校教育課】 【教育支援課】 【義務教育課】	① IT教育センターのOPEN2012システムの活用促進 (ア) システム活用講座の開催 ② 5つのシステムの活用事例や実践事例の収集と利用促進 (ア) ビデオコンテンツのオンデマンド化の推進 (イ) オンライン学習システム（e-ラーニング）の推進 ③ OPEN2012システム更新に向けた予算確保の取り組み	① OPEN2012システム活用状況 (ア) 対象：県内全公立学校の教職員及び児童生徒 (イ) 活用状況 (a) インタラクティブ学習システム（児童生徒を対象にしたe-ラーニングシステム） 利用申請校 323校 アクセス数 6,639回 (b) ウェブテレビ会議システム 実施回数 39回 ・ 学校間交流、在宅授業支援、海外交流と幅広く活用 (c) ライブ配信システム 実施回数 28回 ・ 教育講演会、教育研修会、研修報告会等で実施 ③ 新しいサーバ構成及び規模の検討
	カ 校務支援システムの整備事業 【県立学校教育課】 【教育支援課】 【義務教育課】	① 校務の情報化推進への取組 (ア) 小中学校版校務支援システムについて、各市町村教育委員会と連携した協議会（仮称）の設置に向けた取り組み (イ) 進路相談支援システム（全日制高校版校務支援システム）の改修に向けた業者との調整 ② 学校における教育の実態等に関する調査の実施	① 校務支援システムへの取組 (ア) 今後の小中学校版校務支援システムについて、各市町村教育委員会への周知 (イ) 新しい進路相談支援システムの開発と検証 ② 学校における教育の実態等に関する調査結果（平成27年3月現在） 校務支援システムの整備率 76.0→75.4%（全国33位）

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①配布計画の見直し (7) 学校間におけるコンピュータ整備状況の調整</p>	<p>①県立学校において、整備計画に基づいた整備の推進 (7) 平成22年度に備品として整備した1,472台のうち、残りの1,012台をリース更新予定 ②学校における教育の実態等に関する調査の実施</p>
<p>①OPEN2012システム活用講座の実施 ②活用事例や実践事例のビデオコンテンツのオンデマンド化 ③一人一台の携帯情報端末が活用できるネットワークの充実</p>	<p>①IT教育センターのOPEN2012システムの活用促進 (7) システム活用講座の開催 ②安心安全で安定的なネットワークの運用 ③新しいネットワークシステムの構築</p>
<p>①システム推進に向けた関係機関との調整 (7) 小中学校版校務支援システムの移管について、各市町村教育委員会の対応が必要 (イ) 新しい進路相談支援システムへの移行について各学校への周知及びサーバの更新</p>	<p>①校務の情報化推進への取組 (7) 小中学校版校務支援システムの移管について、各市町村教育委員会との会議に向けた取り組み (イ) 新しい進路相談支援システムを、平成28年7月には全ての高等学校(定時制、通信制を含む)に導入する ②学校における教育の実態等に関する調査の実施</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ 科学技術の進展に対応した教育の推進	ア 沖縄科学技術向上事業 【県立学校教育課】	①指導教諭・担当者への周知と応募呼びかけ。生徒の研修機会の充実 ②実施方法の検討において採点員の確保と円滑な実施に向けた整備 ③校長会や教科研究会等を利用して参加校拡大を図る。	①県立総合教育センターで実施（11月18日） (7) 19校25チーム189名参加 (1) 総合第1位 那覇国際高等学校 (ウ) 採点員を増やし、採点が滞りなく進行できた。 (I) 第5回科学の甲子園全国大会(3/18～3/21、つくば市) 46位 ②筑波宇宙センター等の施設訪問へ23校41名参加 (7) 離島参加校引率者を選定 ③糸満青少年の家で実施 参加 13校37名
	イ 小・中理科教育いきいきわくわく活性化事業 【義務教育課】	①地区予選及び沖縄県予選大会の周知徹底と広報の充実 ②沖縄県予選大会問題検討委員会の開催 ③沖縄県理科教育協会への支援依頼	①科学の甲子園ジュニア (7) 地区予選大会（8月12日～9月5日までの期間に各教育事務所で実施）33校41チームが参加 (1) 県大会（9月24日、県立総合教育センターで実施）9校8チームが参加 (ウ) 昭和薬科大学附属中学校を全国大会へ派遣（12月4日～6日）

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①応募校数昨年より3校増加し19校となった。 参加チーム数25チームとなった。</p> <p>②早期に募集し参加校の拡大を図る。</p>	<p>①指導教諭・担当者への周知と応募呼びかけ。生徒の研修機会の充実</p> <p>②実施方法の検討において、実験競技の採点員の確保と円滑な実施に向けた整備</p> <p>③校長会や教科研究会等を利用して参加校拡大を図る。</p>
<p>①各地区予選参加校及び参加者数の拡大</p> <p>②沖縄県予選問題の検討</p> <p>③沖縄県予選大会の計画・運営、及び他機関との連携の充実</p>	<p>①地区予選及び沖縄県予選大会の周知に向けた広報の充実と研究会等への協力依頼</p> <p>②沖縄県予選大会問題検討委員会の開催</p> <p>③沖縄県立総合教育センター及び沖縄県理科教育協会への支援依頼</p>

